

一 般 質 問

本定例会での一般質問は、12月1日から12月3日までの3日間行われ、19名の議員が、37項目について質問しました。その質問と答弁の要旨をお知らせします。

一般質問とは？
議員が市の仕事全般について、市長などに報告や説明を求めたり、将来の方針等について質問することをいいます。
一般質問は、各定例会の本会議で行われます。

聞いてみたいな、こんなこと

中村 雅一
議員

予算編成や財政運営に市民参画を

行政のあり方を研究



旧東京都立秋川高校正門

問 市財政の今後について
① 行財政改革元年で人件費や補助金、委託費等を削減しているが、当市は他市に比べ財政が厳しいのか。また、人件費を単純に押しさえれば良いとする考え方はいかがなものか。
② 国は事業仕分けをして、予算編成の透明性や国民参加を推進しているが、当市も予算編成や財政運営に直接的市民参画を進めるべきだ、市長の考えを伺う。
③ 旧秋川高校跡地への産

業系企業誘致は自主財源確保にどの程度貢献するか。

企画政策部長

① 当市は、地方交付税に依存する率が高く、合併後平成18年まで、合併による新市建設計画を実施したことが他市と違う要因である。また、職員の削減等で経費削減を図るのではなく、歳入増を図る取り組みをしたい。
② 地域住民組織から意見

を聞くだけでなく、ボールを返球し、更に検討してもらった新たな試み、住民参加・協働の行政のあり方を研究する取り組みをしている。
企画政策部長
③ 現時点で財源確保の具体的な内容については想定してない。

他に、子どもの体力・運動能力の向上について質問した。

増崎 俊宏
議員

行政文書に音声コードを

今後導入を検討

視覚障がい者への新しい情報提供のかたち

紙が話した

音声コードはバリアフリー

音声コードは、だれでも簡単に作成 今すぐ、情報提供ができます。

点字利用者上: 視覚障がい者約10%の情報提供はできていますか?

障がい者自立支援法円滑施行対策
18年度補正予算を活用して、各市町村の公的窓口にて「活字文書読上げ装置」の導入をお願いいたします。

音声コードは
紙の情報を「読む」ものから、さらに「聞く」ことができます。

音声コードは
これまで活字文書からの情報入手が困難であった視覚障がい者をはじめ、高齢者や外国人等の方にも、音声で情報を提供できる手段として、誰にでもやさしい情報を提供することができます。

これが音声コードです

文字データをデジタル情報で格納できる二次元バーコードです。
約182万画の日本語(漢字かな混じり)で約1000文字のテキストデータを記録することが可能です。

視覚に障がいのある方へ、音声コードを再生する、活字文書読上げ装置は、日常生活用具の対象機器として、各市町村の福祉窓口で、申請給付されます。
(各市町村によって異なりますので各市町村窓口にお尋ね下さい)

社会福祉法人 日本盲人会連合
日本視覚障がい情報普及支援協会 (JAVIS)

視覚障がい者の音声コード

問 視覚障がい者への情報バリアフリー化対策について
我が国には、31万人以上の視覚障がい者があり、その約9割が点字を読めず、活字文書への情報アクセスが困難なのが現状である。プライバシー情報や生活情報の入手は、自立した生活と社会参加を行うために

は不可欠であるが、現時点では情報提供の面で大きく立ち遅れている。そこで、以下について伺う。
① 住民票・税金等の行政文書に音声コードを貼付する意向はあるか。
② 誤飲の危険性回避のため、薬の処方箋に音声コードを貼付してはどうか。
③ 本市のホームページに読み上げ機能を付けることは可能か。

健康福祉部長

① 平成19年に内閣府の障がい者施策推進本部決定として、視覚障がい者の情報

バリアフリー推進のため、音声コード活用に配慮するよう謳われている。本市でも音声コードの有効性や課題を検証し、まずは障がい者支援課発行のパンフレット等への導入を計っていき

たい。
② 東京都立病院では既に取り組んでいる。阿伎留医療センターでは、障がい者の方へ口頭で薬剤師が説明しており、今のところ貼付の予定はない。

③ 誰もが使いやすいユニバーサルデザインの観点から、今後導入できるかどうか検討していきたい。

岡野 悦史
議員

被保険者の戸惑いは

保険料を納めなくていいのか



お年寄りが安心してらせる制度を

声など、担当課へ問い合わせはあるのか。

市民部長

① 国は新制度の道筋を示していない。平成21年11月に厚生労働大臣主宰の「高齢者医療制度改革会議」が設置され、後期高齢者医療制度を廃止、新制度を検討し、23年度に法制化、2年間の準備期間を経て、25年度から新制度に移行するということである。

② 課題は、2年に一度の見直しを検討する保険料と関連する葬祭費支給事業がある。22年4月の改定に向け広域連合で検討を進めている。

③ 新政権になり、9月頃に被保険者から「もう、後期高齢者の保険料は納めなくてもいいのか」という問合せを何件か受けた。

他に、環境都市を目指す当市の取組について質問した。

問 後期高齢者医療制度について

民主党政権は、当初、後期高齢者医療制度を即廃止するかのような言い方をしていたが、最近、4年間は現行制度で運用し、平成25年度から新制度に移行する考え方が示された。新しい制度の形が見えない中、お

年寄りの方々は、少なからず混乱しているのではないかと思う。

そこで、以下の点について伺う。

- ① 国における新制度への道筋は示されているのか。
- ② 現行制度で運用する4年間で、課題はあるのか。
- ③ 被保険者間の戸惑いの



事業仕分けの影響は

今後の動向を注視



拡幅工事が進む市内の道路

① 問 政権交代による本市の今後の方針について
与野党逆転で国会論戦が盛り上がり、国民の関心が高まることで、政治が身近なものとなれば民主主義が成熟する。半世紀以上も続いた自民党の政治手法に慣れた私達は、変わったという認識も必要なのかも知れない。そこで以下伺う。

② 問 今後の方針について何かの行動をとったか。
③ 行政刷新会議で447事業の事業仕分け作業が進んでおり、建設、教育及び医療などあらゆる分野に及んでいる。本市の平成22年度予算編成にも重大な影響があると思うが、どの様な考えか。

市長
① 一政党政権が長く続くこと国家的機能が低下すると思われる。二大政党が政権交代をする事により活性化される。
新政権は地方交付税、補

助金等も改革改善の対象としている。公約に地方分権があり、国は、地方住民のため、仕事をしやすいように整備を行うべきだ。二大政党で切磋琢磨し、責任を果たしてほしい。今後、東京都や市長会等で情報を共有し、西多摩地域や秋川流域の各自自治体と連携し、夢の持てるまちづくりをしていく。

企画政策部長
③ 事業仕分けが平成22年度予算にどう反映するかは不明な点が多く、地方交付税交付金も抜本的見直しで、今後の動向を注視する。



戸沢 弘征
議員

上意下達に応えるだけの職員採用が心配

意欲と能力のある職員を登用

問 任用制度について

任用制度が実施されるが、その基準は行政課題に対する論文の提出と理事者による面接で評価されると聞く。

任用制度は積極的な良い面があると同時に、組織として上意下達に應えるだけの職員が採用になる心配がある。行政のトップである市長、副市長、教育長は、職員が何でも言え、悩みなどを上司に話せる職場づくりと、市民への奉仕者として公務員が誓う「宣誓書」をもとに、気持ちよく働くことができる環境づくりに努力すべきと考える。
市長の任用制度に対する見解を伺う。

総務部長

任用制度については職員の実績、勤務成績、その他の能力の実証に基づき行うことを目的に制定したものである。任用には、採用、昇任があり、昇任については職員個々の能力と業績をよりの確に反映したも



任用制度を導入するあきる野市

のとするため公正、公平な試験または選考による。この制度により意欲と能力のある職員を課長や係長に登用し、活力ある組織づくり

や人事管理を進め、職員一人ひとりがやる気と自信を持って行政運営に取り組み姿が全庁的に広まることを期待するものである。

町田 匡志
議員

地域懇談会の目的は

市政情報提供と地域要望を把握

問 地域懇談会について
市では、市民との協働の
まちづくりを進めるために、
市長を先頭に副市長、教育
長及び担当部課長が市内の
6地域に向き「地域懇談

会」を開催したと聞いてい
る。
そこで、以下何う。
① 「地域懇談会」の目的
は何か。
② 6地域の懇談会の内容

はどのようなものか。
③ 懇談会の結果をどのよ
うに評価しているのか。ま
た、今後の協働のまちづく
りにどのように反映させる
のか。



地域で行う総合防災訓練

企画政策部長

① 市政情報をわかりやす
く提供するとともに、地域
の課題や要望を把握し、意
見交換を行うことである。
② 町内会・自治会正副会
長、防災・安心地域委員会
の役員の方々が参加し、市
政運営と町内会・自治会の
連携をテーマに懇談した。
市の財政状況などの行政情
報を伝え、防災体制・防犯
活動・地域の課題について
意見・要望を伺った。
③ 住民が何を思い、考え
ているのか、真に地域に必
要なもの何かなどを伺う
ことができた。今後も継続
し、住民自治を前提とした
協働のまちづくりを進めて
いきたい。

樹木のオーナー制度導入は

具体的な手法を検討

松原 敏雄
議員

問 郷土の恵みの森構想に
ついて

郷土の恵みの森構想につ
いては、「森と人との新た
な共生の姿」の創出を目的
として、郷土の象徴である
森林を将来にわたって活用
し守っていくための方向性
を定めていく。50年、10
0年後の未来を思い描きな
がら取り組んでいきたいと



豊かな自然が残るあきる野

の事であった。そこで以下
について何う。

① 市政運営上、本構想の
位置付け、特に総合計画並
びに環境基本計画との関係
性は。

② 市の長期ビジョンとし
て、明文化の考えは。

③ 構想内容の具体的手法
の一つとして、樹木のオー
ナー制度の導入は。

企画政策部長

① 環境基本計画は総合計
画における環境分野を担い、
本市の環境行政の根幹をな
すものである。この中で本
構想は、環境基本計画の5

つの環境軸である森林、里
山、農地、河川、地質・地
形のうち、「森林と里山」
に重点を置き、計画に掲げ
られた望ましい環境像を具
現化していくものである。

② 本構想は環境基本計画
の枠を超え、産業や観光、
教育、郷土愛及び地域づく
りなども網羅した、より多
面的なものになる。それゆ
え、構想を策定した段階で、
位置づけは明確にしたい。

③ オーナー制度は現在、
深沢地区で活用している
と聞いており、これを参考に
し、いい山や森を作る具体
的な手法として検討したい。

野村 正夫
議員

市営住宅跡地売却で財源確保を

公共活用を視野に売却検討

問 財源確保と財政安定化について

① 住宅密度が濃く街並が形成されている調整区域を市街化に編入する考えはないか。

② 古い市営住宅跡地を売却して財源を確保する考えはないか。

③ 瀬音の湯の利益は、委託している第3セクターの会社が留保し、当市に利益

は入らないのか。また、不測の事態などで赤字が累積された場合は、筆頭株主である当市が全額負担するのか。

④ 温浴施設の破損や増改築などが発生した場合は、当市の負担となるのか。

都市整備部長

① 市街化調整区域の見直しは、整備された都市計画

道路の沿線や民間の住宅開発が行われた地区等を、東京都に現地を見ていただくなど市街化区域への編入に向けた協議を重ねている。

総務部長

② 現在、公営住宅ストック総合活用計画の見直しを行っている。この中で、市営住宅9団地を1箇所に統合し、跡地は公共活用を視野に入れながら売却について検討していく。

副市長

③ 経営の安定が見込めた段階で、市民への還元はすべきであろうと考えている。また、具体的な施策、時期は、今後の経営状況を見極めていきたい。

④ 主要構造物の破損については、通常の管理的なものには事業者が行い、大規模な改修は市が行うことになっている。



古い市営住宅

他に、旧秋川高校跡地利用における税の減免及び、土地開発公社保有地の有効活用と地域懇談会について質問した。

3人乗り自転車の普及を

安全教室の開催は可能

たばた あずみ
議員

問 3人乗り自転車の普及と幼児用自転車ヘルメットの購入助成を

自転車は原則禁止になり、安全な3人乗り自転車の販売が始まったが、高価なこともあり普及が遅れている。市が貸し出しや試乗会などを行って普及に取り組みむべきではないか。また、幼児用自転車へ

ルメットは、自転車同乗中の事故に多い頭部のケガに有効である。購入費助成をして重要性を訴え、子どもの安全を守るべきではないか。

総務部長

福生警察署には3人乗りの自転車はないが、協力してくれるメーカーがある。福生警察署の交通安全指導とメーカー側の自転車の貸し出し・説明などの日程が合えば、3人乗りの自転車安全教室の開催は可能と考

える。

子育て支援・児童担当参事

3人乗り自転車については、他の交通手段利用者にも支援しておらず、一時期だけの利用に限らない。また、ヘルメットの購入費助成については、比較的安価であり、自らの身の安全は自らの責任で確保すべきなので、いずれも個人で用意いただきたい。

他に、五日市中学校特別支援学級の教室改善について質問した。



3人乗り自転車の一例